

# 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に係る 地域再生計画認定（令和6年度第3回）について

令和7年3月31日

内閣府地方創生推進事務局

地域再生法（平成17年法律第24号）第5条第4項第2号に規定する「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業」を記載する地域再生計画について、同条第15項の規定に基づき、別紙2、別紙3のとおり認定しました。今回の認定状況等は、以下のとおりです。

## 1. 地域再生計画の認定状況

- (1) 新規… 694件（申請団体数：19道府県、674市町村）
- (2) 変更… 850件（申請団体数：27道府県、818市町村、1共同事業）

＜主な変更点＞事業内容、KPI、事業実施期間、寄附の金額の目安 等

今回の認定により、令和7年4月1日現在で効力のある認定計画数は1,544計画になります（複数の地域再生計画の認定を受けている団体があるため、下記2.の認定団体数とは一致しません。）。

## 2. 認定団体数

今回の認定により、令和7年4月1日現在で効力のある認定計画を有する団体は1,537団体（46道府県、1,491市町村）となります。

区分	令和7年4月1日現在で 効力のある認定計画を 有する団体数・割合 (①)(※)		(参考) 令和6年11月15日現在 (令和6年度第2回認定後) で効力のある認定計画を 有する団体数 (②)	(参考) 増減 (①-②)
	道府県	46	100%	46
市町村	1,491	88.0%	1,623	▲132
計	1,537	88.3%	1,669	▲132

※制度の対象外となる団体を除いて算出したもの

## 3. 今後の予定

令和7年度第1回の認定に向けた申請の受付は、令和7年5月頃を予定しています。

● 添付資料

- ・ 別紙 1 企業版ふるさと納税の認定状況（都道府県別）
- ・ 別紙 2 企業版ふるさと納税に係る地域再生計画の新規認定を受けた団体一覧
- ・ 別紙 3 企業版ふるさと納税に係る地域再生計画の変更認定を受けた団体一覧
- ・ 別紙 4 企業版ふるさと納税の概要

《お問い合わせ先》  
内閣府地方創生推進事務局  
TEL:03-6257-1421

(別紙 1)

## 企業版ふるさと納税の認定状況（都道府県別）

	令和7年4月1日現在で 効力のある認定計画を 有する団体数			認定 市町村 割合		令和7年4月1日現在で 効力のある認定計画を 有する団体数			認定 市町村 割合
	道府県分	市町村分	合計			道府県分	市町村分	合計	
北海道	1	158	159	88.3%	滋賀県	1	19	20	100.0%
青森県	1	30	31	75.0%	京都府	1	26	27	100.0%
岩手県	1	29	30	87.9%	大阪府	1	41	42	95.3%
宮城県	1	35	36	100.0%	兵庫県	1	38	39	92.7%
秋田県	1	20	21	80.0%	奈良県	1	31	32	79.5%
山形県	1	33	34	94.3%	和歌山県	1	28	29	93.3%
福島県	1	43	44	72.9%	鳥取県	1	17	18	89.5%
茨城県	1	43	44	97.7%	島根県	1	18	19	94.7%
栃木県	1	24	25	96.0%	岡山県	1	25	26	92.6%
群馬県	1	27	28	77.1%	広島県	1	20	21	87.0%
埼玉県	1	57	58	96.6%	山口県	1	17	18	89.5%
千葉県	1	48	49	94.1%	徳島県	1	19	20	79.2%
東京都		17	17	58.6%	香川県	1	12	13	70.6%
神奈川県	1	26	27	96.3%	愛媛県	1	19	20	95.0%
新潟県	1	26	27	86.7%	高知県	1	25	26	73.5%
富山県	1	15	16	100.0%	福岡県	1	53	54	88.3%
石川県	1	19	20	100.0%	佐賀県	1	20	21	100.0%
福井県	1	16	17	94.1%	長崎県	1	18	19	85.7%
山梨県	1	26	27	96.3%	熊本県	1	42	43	93.3%
長野県	1	51	52	66.2%	大分県	1	15	16	83.3%
岐阜県	1	39	40	92.9%	宮崎県	1	25	26	96.2%
静岡県	1	34	35	97.1%	鹿児島県	1	31	32	72.1%
愛知県	1	51	52	94.4%	沖縄県	1	37	38	90.2%
三重県	1	28	29	96.6%	<b>合計</b>	<b>46</b>	<b>1,491</b>	<b>1,537</b>	<b>88.0%</b>

(注) 認定市町村割合は、制度の対象外となる市町村を除いて算出したもの。

**企業版ふるさと納税に係る地域再生計画の  
新規認定を受けた団体一覧（令和6年度第3回）**

●包括的な計画（地方版総合戦略に記載された事業を網羅的に記載した計画）の認定団体

	地方公共団体名
北海道	北海道、札幌市、函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市、網走市、留萌市、苫小牧市、稚内市、美瑛市、芦別市、江別市、赤平市、名寄市、三笠市、千歳市、滝川市、深川市、恵庭市、伊達市、石狩市、北斗市、当別町、松前町、八雲町、江差町、上ノ国町、厚沢部町、乙部町、今金町、せたな町、寿都町、ニセコ町、真狩村、神恵内村、古平町、仁木町、南幌町、奈井江町、上砂川町、長沼町、栗山町、月形町、秩父別町、雨竜町、沼田町、鷹栖町、東神楽町、比布町、東川町、美瑛町、南富良野町、剣淵町、音威子府村、増毛町、小平町、羽幌町、初山別村、天塩町、浜頓別町、美幌町、斜里町、訓子府町、置戸町、遠軽町、滝上町、興部町、雄武町、壮瞥町、白老町、洞爺湖町、安平町、浦河町、新ひだか町、士幌町、芽室町、中札内村、更別村、幕別町、足寄町、釧路町、浜中町、標茶町、弟子屈町、鶴居村、別海町、中標津町
青森県	青森市、弘前市、八戸市、黒石市、五所川原市、十和田市、三沢市、むつ市、藤崎町、板柳町、おいらせ町、風間浦村
岩手県	盛岡市、宮古市、花巻市、久慈市、遠野市、釜石市、奥州市、滝沢市、雫石町、紫波町、矢巾町、洋野町
宮城県	気仙沼市、名取市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、丸森町、大郷町、南三陸町
秋田県	能代市、美郷町、羽後町
山形県	山形県、山形市、鶴岡市、上山市、村山市、長井市、南陽市、山辺町、朝日町、舟形町、大蔵村、高島町、白鷹町、遊佐町
福島県	福島県、郡山市、白河市、喜多方市、相馬市、田村市、南相馬市、伊達市、桑折町、天栄村、檜枝岐村、南会津町、北塩原村、西会津町、猪苗代町、会津坂下町、三島町、会津美里町、矢吹町、鮫川村、玉川村、三春町、小野町
茨城県	茨城県、日立市、土浦市、石岡市、下妻市、常陸太田市、北茨城市、取手市、牛久市、つくば市、守谷市、常陸大宮市、那珂市、かすみがうら市、鉾田市、つくばみらい市、小美玉市、大洗町、東海村、大子町、阿見町、八千代町、五霞町、境町、利根町
栃木県	栃木市、佐野市、真岡市、芳賀町
群馬県	群馬県、前橋市、桐生市、伊勢崎市、太田市、沼田市、渋川市、藤岡市、富岡市、みどり市、下仁田町、甘楽町、中之条町、嬭恋村、昭和村、板倉町、千代田町、大泉町、邑楽町
埼玉県	埼玉県、熊谷市、行田市、飯能市、本庄市、羽生市、鴻巣市、蕨市、桶川市、坂戸市、鶴ヶ島市、ふじみ野市、伊奈町、毛呂山町、小川町、横瀬町、小鹿野町、東秩父村、神川町、松伏町

千葉県	銚子市、船橋市、野田市、成田市、佐倉市、旭市、市原市、八千代市、富津市、四街道市、八街市、 匝瑳市、山武市、いすみ市、大網白里市、栄町、多古町、白子町、長南町
東京都	日野市、大島町、新島村
神奈川県	神奈川県、茅ヶ崎市、逗子市、秦野市、大和市、座間市、南足柄市、綾瀬市、葉山町、松田町、開成町、 真鶴町、清川村
新潟県	新潟県、新発田市、小千谷市、加茂市、村上市、糸魚川市、妙高市、五泉市、上越市、阿賀野市、 聖籠町、阿賀町
富山県	富山市、高岡市、砺波市、小矢部市、南砺市、射水市、朝日町
石川県	七尾市、小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、かほく市、白山市、野々市市、宝達志水町、穴水町
福井県	福井県、鯖江市、坂井市、永平寺町、南越前町、美浜町、おおい町、若狭町
山梨県	大月市、南アルプス市、甲斐市、上野原市、甲州市、中央市、市川三郷町、身延町、南部町、富士川町、 昭和村、忍野村、富士河口湖町
長野県	長野県、飯田市、諏訪市、小諸市、伊那市、駒ヶ根市、大町市、茅野市、佐久市、東御市、原村、辰野町、 飯島町、中川村、阿南町、根羽村、泰阜村、豊丘村、生坂村、山形村、池田町、松川村、小布施町、 木島平村、信濃町
岐阜県	高山市、瑞浪市、羽島市、美濃加茂市、各務原市、可児市、飛騨市、本巣市、下呂市、笠松町、 関ヶ原町、輪之内町、安八町、池田町、北方町、七宗町、八百津町、白川町、御嵩町、白川村
静岡県	浜松市、掛川市、御殿場市、伊豆の国市、牧之原市、南伊豆町、松崎町、吉田町
愛知県	名古屋市、一宮市、半田市、春日井市、碧南市、豊田市、蒲郡市、犬山市、常滑市、小牧市、新城市、 大府市、知立市、尾張旭市、田原市、長久手市、東郷町、豊山町、扶桑町、大治町、飛島村、南知多町
三重県	津市、松阪市、桑名市、名張市、鳥羽市、木曽岬町、多気町、御浜町
滋賀県	大津市、草津市、栗東市、甲賀市、高島市、愛荘町
京都府	京都市、福知山市、舞鶴市、綾部市、宇治市、城陽市、向日市、八幡市、京田辺市、京丹後市、南丹市、 宇治田原町、精華町、京丹波町
大阪府	大阪府、池田市、泉大津市、高槻市、茨木市、八尾市、箕面市、柏原市、門真市、高石市、 阪南市、熊取町、岬町
兵庫県	兵庫県、伊丹市、西脇市、宝塚市、三木市、高砂市、丹波篠山市、丹波市、南あわじ市、神河町、太子町、 新温泉町
奈良県	奈良県、大和高田市、天理市、五條市、御所市、香芝市、葛城市、宇陀市、平群町、三郷町、斑鳩町、 安堵町、川西町、御杖村、明日香村、王寺町、広陵町、天川村

和歌山県	和歌山市、有田市、田辺市、新宮市、湯浅町、広川町、美浜町、北山村
鳥取県	米子市、境港市、八頭町、琴浦町、日南町
島根県	松江市、出雲市、安来市、江津市、雲南市、飯南町、海士町、知夫村、隠岐の島町
岡山県	岡山県、倉敷市、玉野市、笠岡市、新見市、美作市、浅口市、早島町、新庄村、奈義町
広島県	広島市、呉市、尾道市、三次市、東広島市、北広島町、神石高原町
山口県	山口県、下関市、宇部市、萩市、下松市、長門市、柳井市、美祢市、周南市
徳島県	徳島県、徳島市、鳴門市、小松島市、阿波市、美馬市、上勝町、佐那河内村、牟岐町、美波町、海陽町、板野町、東みよし町
香川県	香川県、丸亀市、坂出市、善通寺市、観音寺市、さぬき市、東かがわ市、三豊市、琴平町、まんのう町
愛媛県	松山市、宇和島市、西条市、大洲市、伊予市、松前町、内子町、松野町
高知県	高知市、室戸市、安芸市、須崎市、香南市、香美市、田野町、本山町、大川村、いの町、中土佐町、梶原町
福岡県	直方市、飯塚市、田川市、筑後市、大川市、行橋市、豊前市、中間市、小郡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、福津市、宮若市、嘉麻市、朝倉市、みやま市、那珂川市、宇美町、篠栗町、久山町、芦屋町、水巻町、遠賀町、筑前町、大刀洗町、大木町、広川町、福智町、吉富町、上毛町、築上町
佐賀県	佐賀市、唐津市、鳥栖市、多久市、伊万里市、武雄市、神埼市、上峰町、みやき町、有田町、白石町、太良町
長崎県	島原市、平戸市、松浦市、壱岐市、五島市、雲仙市、南島原市、時津町、小値賀町、新上五島町
熊本県	熊本県、水俣市、宇土市、上天草市、宇城市、南関町、長洲町、和水町、菊陽町、南小国町、小国町、産山村、西原村、御船町、益城町、美里町、氷川町、芦北町、錦町、湯前町、水上村、山江村、球磨村、苓北町
大分県	大分県、大分市、別府市、中津市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、日出町
宮崎県	宮崎市、都城市、延岡市、日南市、日向市、西都市、えびの市、高鍋町、新富町、木城町、都農町、門川町、諸塚村、椎葉村、美郷町、日之影町
鹿児島県	鹿屋市、出水市、西之表市、垂水市、薩摩川内市、志布志市、奄美市、姶良市、十島村、さつま町、大崎町、肝付町、南種子町、瀬戸内町、喜界町、徳之島町、天城町、伊仙町、和泊町
沖縄県	宜野湾市、石垣市、浦添市、うるま市、伊江村、北中城村、与那原町、北大東村、竹富町

●個別的な計画(特定の事業を記載した計画)の認定団体

地方公共団体名	地域再生計画名
北海道大樹町	第2期 大樹発！航空宇宙関連産業集積による地域創生推進計画
北海道新ひだか町	二十間道路桜並木樹勢回復計画
大阪府四条畷市	市内小中学校の魅力ある教育環境整備をもとにした地方創生創成事業

**企業版ふるさと納税に係る地域再生計画の  
変更認定を受けた団体一覧（令和6年度第3回）**

●包括的な計画（地方版総合戦略に記載された事業を網羅的に記載した計画）の認定団体

	地方公共団体名
北海道	夕張市、岩見沢市、士別市、根室市、砂川市、富良野市、登別市、北広島市、知内町、七飯町、鹿部町、長万部町、奥尻町、黒松内町、留寿都村、京極町、倶知安町、共和町、泊村、積丹町、余市町、赤井川村、由仁町、新十津川町、妹背牛町、当麻町、上川町、上富良野町、中富良野町、占冠村、下川町、美深町、幌加内町、苫前町、遠別町、猿払村、中頓別町、枝幸町、豊富町、利尻富士町、津別町、清里町、佐呂間町、湧別町、西興部村、大空町、豊浦町、厚真町、むかわ町、日高町、平取町、新冠町、様似町、えりも町、音更町、上士幌町、鹿追町、新得町、清水町、広尾町、池田町、豊頃町、本別町、浦幌町、厚岸町、標津町、羅臼町
青森県	青森県、つがる市、平内町、外ヶ浜町、鱒ヶ沢町、中泊町、野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村、東通村、佐井村、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村
岩手県	岩手県、大船渡市、北上市、一関市、陸前高田市、八幡平市、岩手町、西和賀町、金ヶ崎町、平泉町、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、軽米町、野田村、一戸町
宮城県	宮城県、仙台市、石巻市、塩竈市、白石市、角田市、東松島市、大崎市、富谷市、川崎町、亶理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、大衡村、色麻町、加美町、涌谷町、美里町、女川町
秋田県	秋田県、秋田市、横手市、大館市、男鹿市、鹿角市、由利本荘市、潟上市、大仙市、北秋田市、にかほ市、仙北市、三種町、八峰町、五城目町、井川町、大潟村、東成瀬村
山形県	米沢市、酒田市、新庄市、寒河江市、天童市、東根市、尾花沢市、中山町、河北町、西川町、大石田町、金山町、最上町、真室川町、鮭川村、戸沢村、川西町、小国町、飯豊町、庄内町
福島県	福島市、会津若松市、いわき市、須賀川市、二本松市、本宮市、川俣町、大玉村、鏡石町、只見町、磐梯町、柳津町、西郷村、塙町、石川町、浅川町、広野町、檜葉町、浪江町、新地町、飯館村
茨城県	水戸市、古河市、結城市、龍ヶ崎市、常総市、高萩市、笠間市、ひたちなか市、鹿嶋市、潮来市、筑西市、坂東市、稲敷市、桜川市、神栖市、行方市、城里町、美浦村、河内町
栃木県	栃木県、宇都宮市、足利市、鹿沼市、日光市、小山市、大田原市、矢板市、那須塩原市、さくら市、那須烏山市、下野市、上三川町、益子町、市貝町、壬生町、野木町、塩谷町、高根沢町、那須町、那珂川町
群馬県	高崎市、館林市、安中市、榛東村、上野村、神流町、長野原町、高山村、片品村
埼玉県	さいたま市、川越市、川口市、秩父市、所沢市、加須市、東松山市、春日部市、狭山市、深谷市、上尾市、草加市、越谷市、入間市、志木市、新座市、久喜市、北本市、富士見市、三郷市、蓮田市、幸手市、日高市、吉川市、白岡市、越生町、嵐山町、川島町、吉見町、鳩山町、ときがわ町、皆野町、長瀨町、美里町、上里町、寄居町、宮代町、杉戸町



千葉県	千葉県、千葉市、館山市、木更津市、松戸市、茂原市、東金市、習志野市、柏市、勝浦市、流山市、我孫子市、鴨川市、鎌ヶ谷市、君津市、袖ヶ浦市、白井市、富里市、南房総市、香取市、酒々井町、神崎町、九十九里町、横芝光町、一宮町、睦沢町、長生村、長柄町、大多喜町、鋸南町
東京都	八王子市、青梅市、町田市、東村山市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、日の出町、八丈町
神奈川県	横浜市、相模原市、横須賀市、平塚市、小田原市、三浦市、伊勢原市、大磯町、二宮町、中井町、大井町、箱根町、湯河原町、愛川町
新潟県	新潟市、長岡市、三条市、十日町市、見附市、燕市、佐渡市、南魚沼市、胎内市、弥彦村、田上町、津南町、刈羽村、関川村
富山県	富山県、魚津市、氷見市、滑川市、黒部市、舟橋村、上市町、立山町、入善町
石川県	石川県、金沢市、羽咋市、能美市、川北町、津幡町、内灘町、志賀町、中能登町、能登町
福井県	福井市、敦賀市、小浜市、大野市、勝山市、あわら市、越前市、越前町、高浜町
山梨県	山梨県、甲府市、富士吉田市、都留市、山梨市、韭崎市、北杜市、笛吹市、早川町、道志村、山中湖村、鳴沢村、小菅村、丹波山村
長野県	長野市、松本市、上田市、岡谷市、須坂市、飯山市、塩尻市、千曲市、安曇野市、小海町、軽井沢町、御代田町、下諏訪町、富士見町、南箕輪村、宮田村、松川町、平谷村、売木村、天龍村、喬木村、大鹿村、上松町、木曾町、白馬村、山ノ内町、飯綱町
岐阜県	岐阜県、岐阜市、大垣市、多治見市、関市、中津川市、美濃市、恵那市、土岐市、山県市、瑞穂市、郡上市、海津市、養老町、垂井町、揖斐川町、大野町、坂祝町、富加町、川辺町
静岡県	静岡県、静岡市、沼津市、熱海市、三島市、富士宮市、伊東市、島田市、富士市、磐田市、焼津市、藤枝市、袋井市、下田市、裾野市、湖西市、伊豆市、御前崎市、菊川市、東伊豆町、河津町、函南町、清水町、長泉町、小山町、川根本町、森町
愛知県	愛知県、豊橋市、岡崎市、瀬戸市、豊川市、津島市、刈谷市、安城市、西尾市、江南市、稲沢市、東海市、知多市、高浜市、岩倉市、豊明市、日進市、愛西市、北名古屋市、弥富市、みよし市、あま市、大口町、蟹江町、阿久比町、東浦町、美浜町、武豊町、幸田町、設楽町
三重県	三重県、四日市市、伊勢市、鈴鹿市、尾鷲市、亀山市、熊野市、いなべ市、志摩市、伊賀市、東員町、菰野町、朝日町、川越町、明和町、大台町、玉城町、度会町、南伊勢町、紀北町、紀宝町
滋賀県	滋賀県、彦根市、長浜市、近江八幡市、守山市、野洲市、湖南市、東近江市、米原市、日野町、竜王町、豊郷町、甲良町、多賀町
京都府	京都府、宮津市、亀岡市、長岡京市、木津川市、大山崎町、久御山町、井手町、笠置町、和束町、南山城村、伊根町、与謝野町
大阪府	大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、吹田市、貝塚市、守口市、枚方市、泉佐野市、富田林市、寝屋川市、河内長野市、松原市、大東市、和泉市、羽曳野市、摂津市、藤井寺市、東大阪市、泉南市、四條畷市、交野市、大阪狭山市、島本町、豊能町、能勢町、忠岡町、太子町、河南町

兵庫県	神戸市、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、洲本市、芦屋市、相生市、加古川市、赤穂市、川西市、小野市、三田市、加西市、養父市、朝来市、淡路市、宍粟市、加東市、たつの市、多可町、稲美町、播磨町、市川町、上郡町、佐用町、香美町
奈良県	奈良市、大和郡山市、橿原市、桜井市、生駒市、山添村、田原本町、高取町、上牧町、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、野迫川村
和歌山県	和歌山県、海南市、橋本市、御坊市、紀の川市、岩出市、紀美野町、かつらぎ町、九度山町、高野町、有田川町、日高町、由良町、みなべ町、白浜町、上富田町、すさみ町、那智勝浦町、太地町、古座川町、串本町
鳥取県	鳥取県、鳥取市、倉吉市、岩美町、若桜町、智頭町、三朝町、湯梨浜町、北栄町、日吉津村、伯耆町、日野町、江府町
島根県	島根県、浜田市、益田市、大田市、奥出雲町、川本町、美郷町、邑南町、津和野町、吉賀町
岡山県	岡山市、津山市、井原市、総社市、高梁市、備前市、瀬戸内市、真庭市、和気町、矢掛町、鏡野町、勝央町、西粟倉村、久米南町、美咲町、吉備中央町
広島県	広島県、竹原市、三原市、福山市、府中市、庄原市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、府中町、海田町、熊野町、安芸太田町、世羅町
山口県	山口市、防府市、岩国市、光市、山陽小野田市、周防大島町、和木町、田布施町、平生町
徳島県	勝浦町、石井町、神山町、松茂町、藍住町、上板町、つるぎ町
香川県	高松市、三木町、宇多津町
愛媛県	愛媛県、今治市、八幡浜市、新居浜市、四国中央市、西予市、東温市、上島町、久万高原町、伊方町、鬼北町、愛南町
高知県	高知県、南国市、宿毛市、土佐清水市、四万十市、奈半利町、北川村、土佐町、佐川町、越知町、日高村、四万十町、大月町
福岡県	福岡県、北九州市、福岡市、大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、うきは市、糸島市、志免町、新宮町、粕屋町、岡垣町、小竹町、桂川町、香春町、添田町、糸田町、川崎町、苅田町
佐賀県	佐賀県、鹿島市、小城市、嬉野市、吉野ヶ里町、基山町、玄海町、大町町、江北町
長崎県	長崎県、長崎市、佐世保市、諫早市、大村市、対馬市、西海市、長与町、佐々町
熊本県	熊本市、八代市、人吉市、荒尾市、玉名市、山鹿市、菊池市、阿蘇市、天草市、大津町、高森町、南阿蘇村、嘉島町、甲佐町、山都町、多良木町、相良村、五木村、あさぎり町
大分県	日田市、佐伯市、臼杵市、津久見市、豊後大野市、由布市、国東市、玖珠町
宮崎県	宮崎県、小林市、串間市、三股町、高原町、綾町、西米良村、川南町、高千穂町、五ヶ瀬町

鹿児島県	鹿児島県、鹿児島市、枕崎市、指宿市、日置市、曾於市、霧島市、いちき串木野市、南さつま市、南九州市、湧水町、東串良町、中種子町
沖縄県	沖縄県、那覇市、名護市、糸満市、沖縄市、豊見城市、宮古島市、南城市、国頭村、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町、読谷村、嘉手納町、北谷町、中城村、西原町、南風原町、渡嘉敷村、座間味村、渡名喜村、南大東村、伊平屋村、伊是名村、久米島町、八重瀬町

●個別的な計画(特定の事業を記載した計画)の認定団体

地方公共団体名	地域再生計画名
東京都町田市	芹ヶ谷公園芸術の杜プロジェクト
新潟県柏崎市	新たなエネルギーのまちの形成による経済と環境の共存プロジェクト
新潟県柏崎市	オールシーズン元気に遊ぼう かしわ★ざ★キッズ支援プロジェクト
新潟県弥彦村	弥彦村特産「えだまめ」販路拡大プロジェクト
岡山県高梁市	高梁市若者定着奨学金返還支援プロジェクト
広島県・広島県福山市	鞆の歴史・文化を未来へ繋ぐまちづくり事業 ～「鞆・一口町方衆」応援プロジェクト～
高知県仁淀川町	仁淀川町観光活性化プロジェクト

# 企業版ふるさと納税

地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除

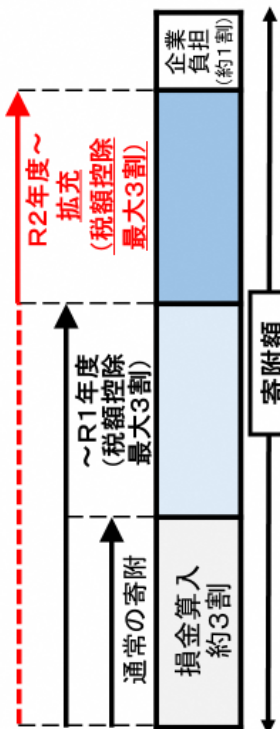
※ 令和7年度税制改正において、制度改善策を講じることを前提に、適用期限を3年間（令和9年度まで）延長

## 制度のポイント

- 企業が寄附しやすいよう、
  - ・損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
  - ・寄附額の下限は10万円と低めに設定
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
  - ※ 地方公共団体のホームページ・広報誌等による寄附企業名の紹介や、公正なプロセスを経た地方公共団体との契約などは問題ありません。(Q&A等参照)
- 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要

※ 以下の地方公共団体は対象外。

- ① 不交付団体である東京都
- ② 不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村
- ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。

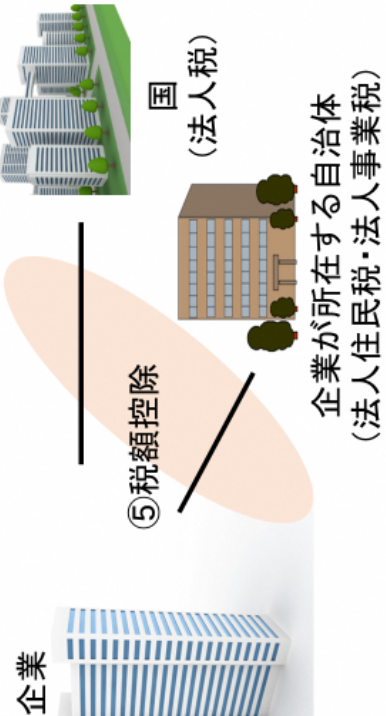
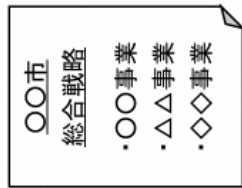


例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減。

- ① 法人住民税 寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ② 法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③ 法人事業税 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

## 活用の流れ

- ① 地方公共団体が 地方版総合戦略を策定
- ② ①の地方版総合戦略を 基に、地方公共団体が 地域再生計画を作成



◆ 地域再生計画の認定を受けた地方公共団体の数: 46道府県1,491市町村(令和7年4月1日時点)